

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社テンダ

【英訳名】 TENDA Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 小林 謙

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

【電話番号】 03-3590-4110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長COO、CFO 藺部 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 03-3590-4150

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長COO、CFO 藺部 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	3,047,861	3,523,852	4,235,205
経常利益 (千円)	303,727	335,652	436,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	162,800	198,955	266,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,681	201,903	267,920
純資産額 (千円)	2,185,457	2,418,678	2,289,696
総資産額 (千円)	3,179,428	3,857,380	3,221,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.05	91.15	122.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.79	89.54	120.88
自己資本比率 (%)	68.7	62.7	71.1

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.15	12.99

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

なお、連結子会社である有限会社熱中日和は、2023年8月1日付で株式会社テンダゲームスに改組しております。

### (ITソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間において、リーサコンサルティング株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイデアビューロー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (ゲームコンテンツ事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Skyartsの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社X-VERSE PLUSの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社が運営していたゲームコンテンツ事業を吸収分割により、株式会社テンダゲームスに承継しております。

この結果、2024年2月29日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日～2024年2月29日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策が奏功し緩やかな回復が続きました。一方で、地政学的リスクの長期化や円安、原材料価格及びエネルギー価格の上昇による物価高もあり、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、AI活用によるDXの実現スピードの加速、既存システムのクラウドシステム移行、ローコード/ノーコード（1）の活用・一般化等を背景に、ビジネスへの参入機会の増加・拡大が継続しております。ゲームコンテンツ事業が属するゲーム市場は、コンテンツサービスの多様化を背景に市場規模は拡大傾向にあり、ユーザーを引き付ける魅力的並びなコンテンツの追求やサービス内容の複雑化・高度化がより顕著となり、開発費の増加やその期間の長期化という傾向が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、成長戦略のひとつであるM&A戦略を実行し、2023年12月にはリーサコンサルティング株式会社並びに株式会社Skyartsを、2024年1月には株式会社X-VERSE PLUSをそれぞれ連結子会社化する等、グループの規模拡大に向けた各種施策に積極的に取り組んでまいりました。なお、新たに連結子会社となったリーサコンサルティング株式会社の業績は、当第3四半期連結会計期間の12月より、株式会社X-VERSE PLUS並びに株式会社Skyartsの業績は、同連結会計期間の1月より計上しております。

加えて当社は、2024年2月1日に経済産業省が定める「DX認定事業者」（2）となりました。今後も引き続きお客様の利益創造及び社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,523百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は335百万円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益は335百万円（前年同四半期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は2,693百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は686百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

IT開発の内製化トレンドを事業機会ととらえ、「内製化支援ラボ」・「内製化支援のためのローコード・ノーコード」・「内製化のためのMicrosoft利活用」を引き続き推進してまいりました。

当社は、Microsoft 365の先駆けとなるシステムから15年以上にわたり積み上げた専門性の高い支援実績を保有しております。また、Amazon Web Services（AWS）のコンサルティングパートナー・セレクトティアに認定されております。現在、デジタル庁が「ガバメントクラウド」（3）及び「ガバメントソリューションサービス」（4）を推進しておりますが、その主目的は、行政機関の効率化、セキュリティの強化及び遠隔作業のサポート充実であり、Microsoft Azure及びAWSが「ガバメントクラウド」の対象クラウドサービスの一つとして選定されております。こうした国策とSI領域における確実なリソース調達力、技術基盤を背景により、当社は単独もしくはパートナー企業様との協業による公共セクター支援を実施しており、足元におきましても、「ガバメントクラウド」及び「ガバメントソリューションサービス」に関連する複数のプロジェクトに参画しております。

#### （ビジネスプロダクト事業）

ビジネスプロダクト事業につきましては、引き続き積極的な営業戦略を計画的に推進するものの堅調であった前年同期に至ることなく、売上高は390百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比31.8%減）の減収減益となりました。

マニュアルトータルソリューションの推進をキーワードに、製品の導入から実際のマニュアル作成支援までを

一貫して行うなどのサービスを強化し、戦略的パートナーシップ契約をはじめとする営業領域拡大を推進いたしました。

また、自社プロダクト製品「Dojo」( 5 )シリーズに続く次世代製品開発にも積極投資を行っております。具体的には、生成A Iの影響拡大をビジネスチャンスととらえ、自社プロダクト製品「Dojoウェブマニュアル」に生成A Iを活用した各種機能(マニュアル作成の自動化)の実装、リリースが完了しております。

#### (ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業につきましては、売上高は421百万円(前年同四半期比99.6%増)、セグメント利益は53百万円(前年同四半期比535.1%増)となりました。

当社のゲームコンテンツ部門と昨年連結子会社化した有限会社熱中日和を統合し、新たに株式会社テンダゲームスとし組織的な営業強化を行うことで大手ゲーム会社からの受注獲得に注力いたしました。また、株式会社ヤマダデンキが運営するゲームプラットフォーム「ヤマダゲーム」へのサービス提供が順調に推移しており、引き続き協業領域の拡大推進を目指しながら「ヤマダゲーム」利用者様の満足度向上へのご支援を継続してまいります。

株式会社Skyartsは、コンシューマーゲームからネイティブアプリまで、幅広い顧客層をターゲットとしたゲームエフェクトに特化した事業を展開しており、業界屈指の技術力を特徴としております。中でも同社が得意とするリアルタイムなエフェクト調整技術は、ゲーム市場において高度な専門性が要求されることから参入障壁が高い分野であり、マーケットニーズを背景に人材不足が常態化しております。同社の連結子会社化により、従来当社グループが保有するゲームの長期運営ノウハウとデベロッパー機能に、特徴ある技術領域(ゲームエフェクト・VFX分野)を取り込むことができ、企画デザイン、システム構築&運用、ユーザーサポート、プロモーション、分析までワンストップで実現することが可能となりました。

さらに、株式会社X-VERSE PLUSのIP(知的財産)を用いたビジネスが付加価値として加わることで、新たな市場へのリーチが可能となりました。株式会社テンダゲームスが展開してまいりましたゲーム開発・運営などの事業領域にIPビジネスを融合させることにより、新たな価値と体験を創出すると共に、世界に楽しみや感動を届けてまいります。

- ( 1 ) ローコード/ノーコード：アプリケーションやシステム開発において、プログラミングの専門知識を必要とせず、コードを書かないか、少ないコードで開発できる手法。
- ( 2 ) DX 認定制度：2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく制度。  
<参照URL>[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html)
- ( 3 ) ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。
- ( 4 ) ガバメントソリューションサービス：政府共通の標準的な業務実施環境(パーソナルコンピュータやネットワーク環境)の提供。
- ( 5 ) Dojo(ドージョー)：マニュアルの自動作成・共有・更新がかんたんにできる自社開発ツール。累計導入社数は3,000社超。

財政状態については、次のとおりであります。

#### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、3,857百万円となりました。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、2,811百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が350百万円あったこと、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が219百万円あったこと、仕掛品の増加が54百万円あったこと、その他の増加が167百万円あったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、1,045百万円となりました。これは有形固定資産の増加が42百万円あったこと、ソフトウェアの増加が15百万円あったこと、のれんの増加が457百万円あったこと、投資その他の資産の増加が32百万円あったことによるものであります。

#### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、1,438百万円となりま

した。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し、1,266百万円となりました。これは主に買掛金の増加が97百万円あったこと、短期借入金の増加が200百万円あったこと、前受収益の増加が43百万円あったこと、その他の増加が178百万円あったこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、172百万円となりました。これは長期借入金の減少が27百万円あったこと、その他の増加が17百万円あったことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、2,418百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を198百万円計上したこと、剰余金の配当を86百万円行ったこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、リーサコンサルティング株式会社、株式会社Skyarts及び株式会社X-VERSE PLUSを連結の範囲に含めたこと等により、「ITソリューション事業」において47名、「ゲームコンテンツ事業」において20名、「その他」において6名増加しております。

提出会社の状況

前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、株式会社Skyartsの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月21日に当該株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,184,200	2,184,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	2,184,200	2,184,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月29日	-	2,184,200	-	312,977	-	212,977

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,183,300	21,833	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,184,200	-	-
総株主の議決権	-	21,833	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,095,715	1,744,804
受取手形、売掛金及び契約資産	572,720	791,828
商品	2,304	2,859
仕掛品	15,740	70,735
貯蔵品	240	451
その他	41,083	208,377
貸倒引当金	4,339	7,619
流動資産合計	2,723,465	2,811,437
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	18,683	61,237
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	89,267	104,559
のれん	185,144	642,431
その他	242	242
無形固定資産合計	274,654	747,232
<b>投資その他の資産</b>		
その他	206,458	237,472
貸倒引当金	1,291	-
投資その他の資産合計	205,166	237,472
固定資産合計	498,503	1,045,942
資産合計	3,221,969	3,857,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,334	237,316
短期借入金	50,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	118,272	111,842
未払法人税等	93,298	93,475
前受収益	162,060	205,923
賞与引当金	7,062	8,211
受注損失引当金	-	974
その他	180,087	358,622
流動負債合計	750,115	1,266,366
固定負債		
長期借入金	155,036	127,751
その他	27,120	44,584
固定負債合計	182,156	172,335
負債合計	932,272	1,438,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	306,017	312,977
資本剰余金	772,598	779,558
利益剰余金	1,194,011	1,306,186
自己株式	-	62
株主資本合計	2,272,627	2,398,660
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,069	20,017
その他の包括利益累計額合計	17,069	20,017
純資産合計	2,289,696	2,418,678
負債純資産合計	3,221,969	3,857,380

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,047,861	3,523,852
売上原価	1,896,556	2,123,818
売上総利益	1,151,304	1,400,034
販売費及び一般管理費	826,854	1,064,518
営業利益	324,450	335,515
営業外収益		
受取利息	260	171
助成金収入	3,042	4,211
家賃収入	-	1,465
事業譲渡益	1,852	-
その他	1,912	593
営業外収益合計	7,067	6,443
営業外費用		
地代家賃	16,564	-
支払利息	1,545	1,397
為替差損	5,595	2,895
会員権評価損	2,673	1,750
その他	1,410	263
営業外費用合計	27,789	6,306
経常利益	303,727	335,652
特別損失		
訴訟関連損失	6,800	-
特別損失合計	6,800	-
税金等調整前四半期純利益	296,927	335,652
法人税、住民税及び事業税	114,103	133,249
法人税等調整額	20,023	3,448
法人税等合計	134,127	136,697
四半期純利益	162,800	198,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,800	198,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	162,800	198,955
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	881	2,948
その他の包括利益合計	881	2,948
四半期包括利益	163,681	201,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,681	201,903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、リーサコンサルティング株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Skyartsの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社X-VERSE PLUSの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイデアビューロー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	40,946千円	39,443千円
のれんの償却額	13,385	45,807

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	58,533	27.00	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	86,780	40.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,412,003	424,539	211,317	3,047,861	-	3,047,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,240	300	-	7,540	7,540	-
計	2,419,244	424,839	211,317	3,055,401	7,540	3,047,861
セグメント利益	602,272	129,939	8,397	740,609	416,159	324,450

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 416,159千円は、セグメント間取引消去17,547千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 433,706千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」のセグメント資産が363,598千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、有限会社熱中日和を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ゲームコンテンツ事業」のセグメント資産が164,459千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」において、のれんが148,255千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、有限会社熱中日和を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ゲームコンテンツ事業」において、のれんが45,563千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,693,033	390,529	421,750	3,505,313	18,539	3,523,852	-	3,523,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,503	270	2,425	9,198	-	9,198	9,198	-
計	2,699,536	390,799	424,175	3,514,511	18,539	3,533,050	9,198	3,523,852
セグメント利益又は 損失( )	686,855	88,580	53,336	828,772	13,170	815,602	480,086	335,515

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食・スタジオ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 480,086千円は、セグメント間取引消去23,576千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 503,663千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、リーサコンサルティング株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」のセグメント資産が777,042千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社Skyarts及び株式会社X-VERSE PLUSを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ゲームコンテンツ事業」のセグメント資産が641,934千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、リーサコンサルティング株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」において、のれんが138,519千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社Skyarts及び株式会社X-VERSE PLUSを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ゲームコンテンツ事業」において、のれんが344,787千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

(リーサコンサルティング株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リーサコンサルティング株式会社

事業の内容 システム開発、ソフトウェア販売、労働者派遣、飲食店の企画、経営及びコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社では、創業以来掲げている、社会・人・会社それぞれの成長が相互に作用しあい、さらなる成長を目指す『SHINKA経営』のもと、製品・サービスの開発、エンジニアリングサービスの提供を行ってまいりました。また、エンタープライズ事業においては、市場機会の最大化をベースに、ローコード・ノーコードによる開発プロセスのプラットフォーム化の推進、資本・業務提携による更なるアップサイド需要を成長シナリオに掲げ事業活動を行っております。

リーサコンサルティング株式会社(以下、「リーサコンサルティング社」という。)は、「技術力で人々に感動を与えるITソリューションを提供する」というミッションを掲げ、検索システムであるSolr、Elasticsearchを利用したシステム構築を行っており、多彩な開発実績に裏付けされた継続取引の多い企画開発企業です。

今回リーサコンサルティング社のElasticsearch技術や顧客基盤が当社に加わることで、SES事業を強化し、新規ソリューションビジネスの創出、延いては受託開発事業への成長に繋がると判断し、リーサコンサルティング社の株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2023年12月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月1日から2024年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	640,000千円
取得原価		640,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

145,810千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社Skyarts)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Skyarts

事業の内容 ゲームのコンピューターグラフィック特殊効果制作、コンピューターグラフィックスを使用した映像の企画制作

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社が創業以来掲げている、社会・人・会社それぞれの成長が相互に作用しあい、さらなる成長を目指す『SHINKA経営』のもと、自社IPビジネスの強化、更にweb3.0時代を見据えたエンターテインメントビジネスの構築を目指し、新たな成長戦略を積極的に推進しております。

2019年に設立された株式会社Skyarts（以下、「Skyarts社」という。）は、コンシューマーゲームからネイティブアプリまで、幅広い顧客層をターゲットとした映像エフェクト制作に特化した事業を展開しており、業界屈指の技術力が特徴です。中でも同社が得意とするリアルタイムなエフェクト調整技術は、ゲーム市場において高度な専門性が要求されることから参入障壁が高い分野であり、マーケットニーズも背景に人材不足が常態化しております。今回の株式取得により当社グループは、エンターテインメントビジネス領域に新しくゲームエフェクト・VFX分野を取り込むことができ、顧客満足度と付加価値の双方に対して「高い表現力」の提供が可能になると判断し、Skyarts社の株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2023年12月21日（株式取得日）

2023年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	427,500千円
取得原価		427,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

330,874千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社X-VERSE PLUS)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社X-VERSE PLUS

事業の内容 IPを用いたゲーム及びデジタルコンテンツ等のプロデュース事業

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当社が創業以来掲げている、社会・人・会社それぞれの成長が相互に作用しあい、さらなる成長を目指す『SHINKA経営』のもと、自社IPビジネスの強化、更にはweb3.0時代を見据えたエンターテインメントビジネスとしての構築を行い、新たな成長戦略の推進を掲げております。

株式会社モブキャストホールディングスは、「クリエイター共創経営」を重要なグループ戦略として位置づけ、その子会社である株式会社X-VERSE PLUSは、グループ戦略を基に、ライセンスIPを使用したモバイルゲームだけでなく、進化するテクノロジーに対応し、メタバースのようなバーチャル空間やWeb3.0にインパクトを与える自社IP創出を加速することを新たな成長戦略の中核とした事業活動を行っております。

今回の株式取得により、当社にとって更なるIPビジネスの展開、収益化を図り、パブリッシャーとしてのポジショニング確立に繋がると判断し、株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2024年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

26,409千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション事業	ビジネス プロダクト事業	ゲーム コンテンツ事業	
一時点で移転される財又はサービス	414,989	199,302	190,588	804,881
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,997,013	225,236	20,729	2,242,979
顧客との契約から生じる収益	2,412,003	424,539	211,317	3,047,861
外部顧客への売上高	2,412,003	424,539	211,317	3,047,861

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ITソリューション事業	ビジネス プロダクト 事業	ゲーム コンテンツ 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	267,902	128,229	329,987	726,119	18,539	744,658
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	2,425,131	262,300	91,762	2,779,194	-	2,779,194
顧客との契約から生じる収益	2,693,033	390,529	421,750	3,505,313	18,539	3,523,852
外部顧客への売上高	2,693,033	390,529	421,750	3,505,313	18,539	3,523,852

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円05銭	91円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	162,800	198,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	162,800	198,955
普通株式の期中平均株式数(株)	2,169,340	2,182,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73円79銭	89円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,044	39,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

新たな制度改革（新NISAの導入等）を契機に、投資単位当たりの金額を引き下げ、または株式流通量の増加による投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを主眼としております。

(2) 分割の方法

2024年5月31日（金）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,184,200株
今回の分割により増加する株式数	4,368,400株
株式分割後の発行済株式総数	6,552,600株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2024年2月29日時点の発行済株式総数により記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

(4) 分割の日程

基準日公告日	2024年5月16日（木曜日）（予定）
基準日	2024年5月31日（金曜日）
効力発生日	2024年6月1日（土曜日）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	25円02銭	30円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円60銭	29円85銭

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月1日を効力発生日として当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。（下線は変更部分を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2024年6月1日（土曜日）

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年6月1日を効力発生日としておりますので、2024年5月31日（金曜日）を基準日とする2024年5月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数が対象となります。

(3) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2024年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	2019年4月12日	923円	308円
第3回新株予約権	2019年12月26日	1,130円	377円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社テンダ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢 磨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンダの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンダ及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。